

## ■ 支部 だ よ り ■

### 東海・近畿・北陸支部のうごき

平成15年度全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部総会が9月11日(木)、12日(金)の両日、神戸市において開催された。

第1日目は、「六甲荘」を会場に16機関、39名が出席し、議題等について協議が行われた。

会議に先立ち、支部長の三重県科学技術振興センター保健環境研究部中山部長が挨拶し、続いて出席者自己紹介の後、開催地の神戸市環境保健研究所の伊藤所長が議長に選出され、以下のとおり議事が進められた。

#### 1 事業報告

① 平成14年度事業報告及び収支決算について事務局(支部長県：三重県)から報告を行い、いずれも議案どおり承認された。

事業報告の中で、平成14年度から新たに東海・近畿・北陸支部廃棄物専門部会が立ち上げられ、平成14年11月7日に、支部各機関から27名の参加を得て、富山県で第1回専門部会が開催されたことが報告された。

② 平成15年度事業計画及び収支予算案について事務局から、平成15年度事業計画及び収支予算案について説明があり、いずれも承認された。

③ 支部長から、平成15年度全国環境研協議会会長賞被表彰推薦者1名、同東海・近畿・北陸支部表彰受賞者5名の選考経過及び結果について説明があり、了承を得た。

#### 2 討議事項

あらかじめ、当支部の各機関から以下の5つの項目に分けて提出のあった18の課題、情報交換事項について討議を行った。

(1) 各機関の持つ管理・運営上の問題

地方環境研究所における行革の状況について(石川県提出)外2題

(2) 環境省その他の機関への要望、提案に関するもの

測定局舎を国庫補助対象とされること(京都市提出)

(3) 全国環境研協議会や支部の活動、運営に関す

るもの

支部研究会の発表形態の検討(岐阜県提出)外2題

(4) 各機関相互の情報交換に関するもの

環境に関する共同研究の取り組み状況について(富山県提出)外9題

(5) その他

独立行政法人化した調査研究機関についての情報収集について(愛知県提出)

石川県提出の課題「地方環境研究所における行革の状況について」では、予算、人員の削減、検査業務のアウトソーシングの推進等、各機関の置かれている厳しい状況が報告された。

また、京都市から提出された課題「測定局舎を国庫補助対象とされること」では、一般環境大気測定局および自動車排ガス測定局の局舎の立て替えや新設に係る費用の国庫補助制度の創設について、賛成との意見が大勢を占めたことから、平成17年度の国家予算要望事項として全国環境研協議会に提出していくこととなった。

#### 3 その他

総会に引き続き支部長表彰式が行われ、多年にわたり公害防止、環境保全の調査研究に功績のあった次の5氏に表彰状及び記念品が授与された。

富山県環境科学センター	土原 義弘氏
岐阜県保健環境研究所	高原 康光氏
京都府保健環境研究所	山田 豊氏
大阪府環境情報センター	上堀美知子氏
神戸市環境保健研究所	伊藤 義明氏

第2日目は、神戸市の調査船「おおわだ2」に乗船し、神戸市臨海部における大規模開発事業のアセス制度適用事例として神戸市環境審査室係官の説明をいただきながら、神戸空港建設現場、フェニックス神戸沖処分場を含む六甲アイランド建設現場、神鋼神戸発電所を海上から視察した。

最後に、伊藤所長をはじめ神戸市環境保健研究所の皆様の周到な準備とご配慮、支部各会員皆様のご協力のお陰で、今年度の支部総会行事を有意義に終えることができましたことを厚くお礼申しあげます。